

令和元年6月15日現在

機関番号：28002

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H07046

研究課題名(和文) 沖縄での長期入院精神障害者の地域移行と課題

研究課題名(英文) Discharge of long-term inpatients with mental illness and challenges in Okinawa

研究代表者

村上 満子 (MURAKAMI, Mitsuko)

沖縄県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：50403663

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、沖縄での長期入院精神障害者の地域移行の現状把握と、主体性の尊重という精神医療の原則を手がかりとした困難事例の分析から沖縄での課題を見出すことである。研究協力5施設では平均在院期間が短い施設ほど服薬自己管理やインフォームドコンセントがよく実施されていた。これと7事例の詳細な分析の結果から、次の3点が地域移行における沖縄での課題である。すなわち、第一に、一人の「人」として本人と向き合い続けること、第二に、退院についてのインフォームドコンセントを本人や家族に実施すること、第三に、多職種で取り組むことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

沖縄での長期入院精神障害者の地域移行を推進するためには、担当看護師や支援チームは次の3点をポイントに実践することができる。第一に、一人の「人」として本人と向き合い続けること、第二に、退院についてのインフォームドコンセントを本人や家族に実施すること、第三に、多職種で取り組むことである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to find out Okinawa-specific issues from the current status of discharge of long-term inpatients with mental illness in Okinawa and the analysis of difficult cases based on the mental health principle of respect for independence. In the five research cooperation facilities, medication self-management and informed consent were carried out better at the institution where the average hospital stay is shorter. From the results of this and the detailed analysis of seven cases, the following three points are the issues in Okinawa in regional transition. First, continue to face the person as a "person", secondly, provide informed consent for discharge to the person and family, and thirdly, work in multiple occupations.

研究分野：精神看護

キーワード：長期入院精神障害者 地域移行 沖縄 主体性 事例研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

長期入院精神障害者の地域移行は「本人の意向にそった支援」が基本である。治療関係者が退院できると判断して、本人も退院する気になるためには、自分で生き方を決めること、できることを増やすような関わりが求められる。

精神障害者の意向にそった支援は、治療ニードがあっても、本人が受療を希望しつつも拒否するという両価性を理解しつつ行う支援であり、当事者の主体性を尊重しつつ治療に踏み切るかどうかの判断を治療関係者がしなければならない。つまり、精神障害者の入院と退院は、精神医療の最も難しい局面にあたる。

以上の難しさに加えて、沖縄県北部での長期入院精神障害者の地域移行の実践経験から、当事者が主体的であること、家族関係、地域とのつながりに、地理的文化的な沖縄固有の要素が複雑に影響し合っていると予想された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、沖縄での長期入院精神障害者の地域移行の現状把握と、主体性の尊重という精神医療の原則を手がかりとした困難事例の詳細分析から沖縄での課題を明らかにすることである。

3. 研究の方法

2年間で、沖縄県の北部、中部、島嶼各1施設、中部2施設、計5施設における「長期入院精神障害者の地域移行」の現状把握と、各施設から選定された地域移行の困難事例20事例のうち、本人と家族、担当看護師および支援チームのインタビューデータがそろう7事例を対象とした。データ収集は、カルテ等の記録物と半構造化面接において、インフォームドコンセントなど、治療関係者の退院に向けた本人・家族へのかかわりと、それに対する本人や家族の反応に着目して行った。

分析方法は、分析の指標を、治療関係者は本人・家族の意思決定をどのように尊重しているのか、本人と家族はどのように尊重し合っているかに置いて、記録およびインタビューデータを質的分析の手法を用いてカテゴリー、サブカテゴリーをつくり研究者2名で検討した。

4. 研究成果

1) 長期入院精神障害者の状況

5施設の設置主体は県立が2施設、医療法人が2施設、特定医療法人が1施設であった。各施設における認知症を除く、在院1年以上の長期入院精神障害者は入院患者の4~8割を占めていた。男性が多く、年齢階級では40歳以上65歳未満が最も多く、次いで65歳以上75歳未満、20歳以上40歳未満だった。在院期間は、1年以上5年未満が最も多く、次いで20年以上が2施設、5年以上10年未満が2施設だった。平成29年の630調査をもとに県内で比較すると、平均在院期間については2施設が短く(25施設中3位と5位)、2施設が長く(20位と24位)、1施設(10位)は中央値に近いことがわかった。長期入院精神障害者のうち統合失調症が8割以上を占めていた。「平成29年沖縄県における精神保健福祉の現状」では在院1年以上が47.2%であり、入院患者のうち統合失調症は64%であった。

長期入院精神障害者の退院意思などの詳細データについて回答したのは3施設であった。医師からの退院に関するインフォームドコンセントは患者の6~8割で実施されていた。退院を希望していた患者が5~8割であった。予定されている退院先は、北部と島嶼では自宅が多く、南

部ではグループホーム等の施設、病院、自宅の順であった。

服薬を自己管理している患者は、1~2割とわずかであった施設のある一方で、島嶼では退院を目指す患者は全員が自己管理をしていた。家族のサポートが期待できるのは4~5割と約半数だった。ADLは5~7割が自立していた。精神科地域移行実施加算を取っている施設は5施設中、3施設だった。

性別、在院期間別患者数と年齢階級別患者数、疾患別患者数では県の630調査データと同様の結果であった。退院についてのインフォームドコンセントの実施は4~8割と施設によりばらつきがみられた。

2) 困難事例の状況

協力施設から選定された困難事例は一施設1~8事例で計20事例であった。全員が統合失調症で、年齢は65歳未満が15名、65歳以上が5名であった。平均年齢は61歳だった。在院期間は1年以上5年未満が10名と最も多く、次いで5年以上10年未満と20年以上がそれぞれ4名であった。平均在院期間は10年7ヶ月であった。19名が歩行などの移動能力は自立していた。11名が自宅退院を希望し、このうち8名は家族が退院を拒否し、1名は音信不通の状態だった。キーパーソンは両親が4名、兄弟が15名であった。1名は身寄りがなかった。調査中に2名、調査期間後4名が退院した。3名が自宅、2名が施設、1名が転院であった。退院を拒否する家族は、過去の本人との関係性の他に、離島などの地理的問題、高齢化に伴う介護や健康問題、経済的問題等のさまざまな事情を抱えていた。多くの家族が治療関係者とのやり取りのなかで精神疾患や治療方針に関する情報を求めようとせず、再発におびえていた。

3) 7事例の詳細分析

本人と家族から研究協力が得られ、担当看護師および支援チームから実践の詳細が聞き取れた10事例のうち、詳細分析のできた6事例と、沖縄に特異的な成育歴のある1事例の詳細分析から、次のことがわかった。看護師は症状への対応について患者と話し合い、患者も努力していた。しかし、そのような努力は社会的入院により行き場を失い、投げやりな態度へと患者を変容させていた。患者の投げやりな態度を地域移行の好機とみて家族カンファレンスを設ける事例もあった。かかわり方の特徴として、患者では日々の生活援助という「面」、家族では問題解決という「点」という違いがあった。「面」をつくっていくこと、具体的には、一人の「人」として向き合い続けることが治療的效果に貢献していた。家族との関係は「面」とは別に進めることが可能でありチーム支援の意義が確認できた。本人にも家族にも意識的な情報提供が必要である。

4) 長期入院精神障害者の地域移行に関する沖縄固有の課題

施設により退院についてのインフォームドコンセント実施にばらつきがみられた。平均在院期間が短い施設では服薬自己管理やインフォームドコンセントが多く実施されていた。一方、平均在院期間が長い施設ではインフォームドコンセントの実施が少ないことがわかった。これらの結果と、困難事例の詳細分析から、次の3点が課題として提示できる。すなわち、第一に、一人の「人」として本人と向き合い続けること、第二に、退院についてのインフォームドコンセントを本人や家族に実施すること、第三に、多職種チームで取り組むことである。

沖縄は、地理的文化的に特有の発展を遂げてきた。地上で戦われた沖縄戦によって県民のおよそ4人に一人を失い、親子、親戚関係が破壊され、戦後は米軍統治による米兵との関係、特

に配偶者との離別を経験する子どもが多かった。沖縄県は離婚率が高く、低所得者が多い。困難があれば「ユタ」を頼ることもあり、一方で「模合」などのつながりを大切にする。これらのことが、県民の心的構造やアイデンティティに影響を与えている可能性は否定できない。本研究の成果は、これらの特異な事情を加味して解釈され、支援として結実させる必要がある。

5) 本研究の限界と今後の課題

次の3点が本研究の主な限界である。すなわち、県下25施設のうち協力の得られた5施設での結果であること。他県との比較がなされていないこと。20事例のうち13事例の詳細分析ができていないこと。

今後の課題は、残りの13事例のうち研究協力への同意が得られた事例について、さらにデータを追加で収集し、実践内容を通時的に詳細分析することで、主体性を尊重する精神科看護の具体的実践内容と、その実践に向けた事例研究の方法論的可能性を追求することである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

村上満子：働く精神障害者のジェネラティヴィティとエージェンシー - 4人のライフヒストリー -、沖縄県立看護大学紀要第19号、1-10、2018

村上満子：精神障害者における折り合いの構造 - 11人のライフヒストリー -、沖縄県立看護大学紀要第19号、11-18、2018

〔学会発表〕(計3件)

村上満子：長期入院精神障害者とその家族 2組の例から主体的な退院を考える、第38回日本看護科学学会学術集会、愛媛、2018.12.16.

村上満子：長期入院精神障害者の地域移行 A氏が自信をもつまで、日本質的心理学会第15回大会、沖縄、2018.11.24.

村上満子：長期入院精神障害者の自宅退院という意向にそう看護実践の一例、日本精神保健看護学会第29回学術集会・総会、愛知、2019.6.9.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。